

【報道解禁：2022年10月19日13:01（日本時間）】

環境情報開示義務化の流れを受け、 過去最高の約2万組織がCDPを通じて環境関連データを開示

- ▼ 2022年、約20,000の組織がCDP質問書を通じた情報開示を行い、環境開示の記録的な年となった。昨年2021年から比べても、38%もの増加を打ち出した。
- ▼ 世界の株式市場の時価総額の半分を占める18,700以上の企業、1,100以上の都市、州、地域が、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関するデータをCDPを通じて開示した。
- ▼ 多くの主要経済国で今後3年以内に環境情報開示の義務化が実施される予定だが、少なくとも時価総額24兆5000億米ドル相当の29,500社以上が依然として開示要請に答えていないのが現状である。
- ▼ CDPの情報開示システムは、世界経済における環境情報開示のグローバルスタンダードとして、過去20年にわたり大きな変化をもたらしてきた。
- ▼ 日本ではプライム市場上場企業1,000社以上を含む1,700を超える企業・団体が回答した。

2022年10月19日、英国・ロンドン

世界中で環境情報開示の義務化や情報開示基準の整備が進む中、企業や都市、地域を対象とした環境情報開示システムを運営するCDPを通じて、時価総額60兆8000億米ドル（世界株式市場の時価総額の半分）の上場企業を含む過去最高の1万8700以上の企業が今年、環境情報を開示しました。

今回の数字は、2015年にパリ協定が採択されて以来、233%の増加を意味し、2000年のCDP発足以来、最も多い開示企業数となりました。

しかし同時に、時価総額24.5兆米ドル相当の上場企業を含む29,500以上の企業が、2022年に金融機関や顧客からのCDPを通じた開示要請に応じませんでした。

2022年の開示企業数の上位5カ国は、米国（3,700以上）、中国（2,500以上）、日本（1,700以上）、英国（1,400以上）、ブラジル（1,300以上）となっています。

セクター別の開示状況では、製造が7,490件以上でトップ、次いでサービス（4,400件以上）、素材（1,690件以上）、食品・飲料・農業関連（1,000件以上）、輸送サービス（930件以上）の順となりました。

日本では、金融機関からの気候変動に対する開示要請の対象企業を、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社（1841社）に拡大しましたが、このうち1000社を超える企業が開示しています。

2月に発表された IPCC の第 6 次評価報告書では、気候変動リスクの開示が適応のための重要な手段であると強調されました。企業がレジリエンスを構築し、世界に残されたわずかな時間で将来の計画を立てるには、情報開示による環境リスクの測定と管理が不可欠です。

COP27 では、各国政府はグローバル・ストックテイク※を通じて、パリ協定の目標達成に向けた進捗状況の評価に注力します。情報開示によって得られるデータは、世界の進捗を効果的に把握し、ギャップを特定し、野心を高めるために極めて重要です。

※グローバルストックテイク：パリ協定の目的及び長期的な目標の達成に向けた世界全体の進捗状況を定期的に確認し、各国がそれぞれの取組を強化するための情報提供を行う仕組み。2023 年に第一回を、それ以降 5 年毎に実施する。（環境省より）

現在、世界の排出量の 90%[1]が気候変動に関する目標によってカバーされており、3,600 社以上が科学に基づく目標を設定またはコミットしていることから、透明性の確保とコミットメントに対する進捗の追跡がこれまで以上に重要となってきています。環境情報開示は、政府、企業、その他の非政府アクターが実際にネットゼロのコミットメントを果たしているかどうかを確認するのに役立ち、進捗状況を測定することができます。

CDP は、ますます多くの金融機関や大規模な購買企業とともに、企業の環境情報開示の要請をサポートしています。2022 年には、運用資産総額 130 兆米ドルを超える 680 以上の金融機関が 10,400 社近くに CDP を通じて環境情報の開示を要請し、6.4 兆米ドルに相当する購買力を持つ 280 以上の主要購買企業／団体が 47,000 以上のサプライヤーに環境情報を要請しています。

都市、州、地域の開示は、これまでに 1,100 以上に達しています。都市向けの世界的な気候変動報告プラットフォームである「CDP-ICLEI Track（CDP とイクレイの統一報告システム）」と、州・地域向けの CDP の開示プラットフォームは、引き続き回答を受け付けています。

CDP チーフ・ステークホルダー・オフィサー／メルセデス・タロー

「20 年以上にわたり、CDP は、資本市場、企業、都市、政府が環境問題をどのように理解し、取り組むかについて変革を促してきました。情報開示の義務化に向けた世界的な動きとともに、情報開示がビジネスにとって当たり前となりつつあることを嬉しく思います。

政府、企業、都市、州、地域は、この勢いに遅れないよう、さらに迅速に行動する必要があります。緊急かつ変革的な行動が今必要なのです。

すべての企業は、環境への影響を迅速かつ大規模に測定し、管理する責任を受け入れる必要があります。IPCC 第 6 次評価報告書で明らかになったことと 2022 年に世界中で起きた異常気象は、企業が気候変動の影響に備え、回復力のあるサプライチェーンとビジネスモデルを通じて適応できることを示す必要があることを驚くほど明確にしました。」

CDP Worldwide-Japan ディレクター／森澤 充世

「CDP は日本において、今年金融機関からの回答要請の対象を、東京証券取引所のプライム市場全上場企業 1,841 社に拡大しました。これは、対象外だった企業にも ESG 情報を投融資家に発信するチャンスができたということの意味しています。さらに、サプライヤーに対して開示を要請する日本企業も増えています。このような中多くの初回答企業が開示の契機としてポジティブに捉えご回答いただいたのが、今回の大きな開示数の増加に繋がりました。

世界の国々や規制当局は、TCFD 開示の義務化を支持しており、世界的な気候報告義務化の流れは待ったなしです。気候変動が企業や金融市場にもたらすリスクは現実化しており、気候変動がもたらす事業インパクトはすでに存在しています。このような環境課題のリスクを管理し、アクションに繋げるためには、まず測定しそれを開示することが重要です。今回これだけ多くの日本企業が開示されたことは、日本での気候変動の取組みを広げる上で重要な一歩となるでしょう。」

[ENDS]

注:

[1] Climate Action Tracker: CAT net zero target evaluations

CDP について :

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000 年に設立され、現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 680 以上の投資家と協力して、CDP は、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2022 年には、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上、1,100 以上の都市、州、地域を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP を通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。

CDP は、SBT（科学的根拠に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。